平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名　神姫バス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9083　URL　http://www.shinkibus.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 上杉　雅彦
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長　(氏名) 永井　勝浩　TEL 079-223-1243

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	39,964	△0.4	970	△11.0	1,131	△8.2	1,327	△4.7
23年3月期	40,112	1.6	1,090	△14.9	1,232	△11.4	1,393	0.1

(注)包括利益　24年3月期　1,409百万円　(17.8%)　23年3月期　1,196百万円　(△26.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	44.02	―	4.3	2.5	2.4
23年3月期	46.21	―	4.7	2.8	2.7

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　48百万円　23年3月期　40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	46,682	31,658	67.6	1,046.50
23年3月期	44,723	30,403	67.8	1,004.83

(参考) 自己資本　24年3月期　31,556百万円　23年3月期　30,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,239	△3,987	△237	4,944
23年3月期	4,477	△3,188	△1,455	5,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	150	10.8	0.5
24年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	150	11.4	0.5
25年3月期(予想)	―	2.50	―	2.50	5.00		10.5	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,700	4.7	570	△13.4	600	△17.7	370	4.2	12.27
通期	41,200	3.1	1,000	3.1	1,100	△2.7	1,440	8.5	47.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	30,860,000 株	23年3月期	30,860,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	705,432 株	23年3月期	699,997 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	30,157,935 株	23年3月期	30,163,728 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,406	△1.3	594	△1.5	661	1.7	1,176	15.6
23年3月期	25,745	△0.4	603	△3.8	650	△9.5	1,018	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	39.02	―
23年3月期	33.76	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	32,263	21,106	65.4	699.96
23年3月期	30,031	20,010	66.6	663.48

(参考) 自己資本 24年3月期 21,106百万円 23年3月期 20,010百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	△5.3	440	1.1	490	△0.4	310	△29.9	10.28
通期	22,300	△12.2	640	7.7	680	2.9	1,010	△14.1	33.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
２．経営方針 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）表示方法の変更 …… 14
（７）追加情報 …… 14
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度のわが国経済は、平成23年3月に発生し、甚大な被害をもたらした東日本大震災の影響から徐々に回復の動きが見られました。しかし一方で、欧州の債務危機などを背景とした世界経済の減速、円高の進行、株式相場の下落など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、平成22年1月に策定した新たな企業ビジョン「感動を創造する企業グループ」のもと、「ＣＳＲ（企業の社会的責任）活動の更なる推進」と「21世紀型のグループ経営」の２つを経営における基本方針とし、バス事業を基盤とした新規事業の展開と営業エリアの拡大に努めてまいりました。ＣＳＲでは、全社を挙げて輸送における安全の確保に向け不断の取組みを行うとともに、法令順守と環境対策、ＣＤ（顧客感動）活動にも継続的に取り組んでおります。また、東日本大震災に対する復興支援活動として、義援金や復興支援スタッフの被災地への輸送など、社員一同全力を挙げて取り組んでまいりました。事業面では、企業価値増大に向け、当社事業活動の根幹であるバス輸送を中心とした輸送サービスの向上と収益路線の拡大、成長分野である生活サービス事業の展開を通じて安定した収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比148百万円（△0.4%）減の39,964百万円、営業利益は前年同期比120百万円（△11.0%）減の970百万円、経常利益は前年同期比101百万円（△8.2%）減の1,131百万円となりました。更に、特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は1,327百万円となり、前年同期比66百万円（△4.7%）の減益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高、営業利益はセグメント間の内部取引又は振替高控除前の金額であります。

当連結会計年度のセグメント別の概要

	売上高（百万円）			営業利益（百万円）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
自動車運送	19,799	19,756	△42	△725	△697	28
車両物販・整備	6,201	6,446	244	317	295	△22
業務受託	2,832	2,865	33	218	172	△45
不動産	4,043	3,778	△265	1,282	1,215	△67
レジャーサービス	9,246	9,129	△116	61	36	△24
その他	1,265	1,298	33	25	3	△21

①自動車運送

乗合バス部門は、東日本大震災による出控えや台風による運休等の影響はありましたものの、一般路線では公営バスから路線を譲り受けたほか、三ノ宮を拠点とする中距離路線の増回等を行い、収益路線の強化を図りました。また、高速バスでは高速道路休日上限千円割引の廃止が追い風となり前年同期に比べ増収となりました。貸切バス部門は、震災復興支援のボランティア輸送や大口団体の新規受注がありましたものの、東京ディズニーリゾートツアーの減少や台風上陸の影響などにより減収となりました。また、タクシー部門は、景気低迷により利用が減少傾向で推移したことに加え、連結子会社の明石神姫タクシー㈱を清算したことにより減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比42百万円(△0.2%) 減の19,756百万円となりました。営業損益は、燃料費の増加はありましたものの、人件費、減価償却費等を中心とした固定費を削減したことにより28百万円(3.9%)改善しましたが、697百万円の営業損失となりました。

②車両物販・整備

車両物販部門は、平成23年12月の「新エコカー補助金制度」の実施により新車販売台数が増加したことに加え、設備機器及びタイヤの販売が好調に推移したことにより増収となりました。また、整備部門は、バスの車体塗装や事故修理が減少しましたものの、バス搭載機器の取付が増加したこと等により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比244百万円（3.9%）増の6,446百万円となりましたが、営業利益は工賃単価の下落等により整備部門の売上総利益率が低下したこと等により22百万円（△7.0%）減の295百万円となりました。

③業務受託

車両運行管理部門は、契約解除が一部ありましたものの、新規顧客の獲得により堅調に推移いたしました。介護部門は、デイサービス・ショートステイの稼働率向上により増収となりました。経営受託部門は、一部施設の利用者の減少や施設の大規模修繕に伴う休館期間があったことなどにより減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比33百万円（1.2%）増の2,865百万円となりましたが、営業利益は介護部門においてサービス付き高齢者向け住宅「青山の郷」及び併設するデイサービス訪問介護施設「ケアサービス神姫あおやま」の開設準備費用が発生したこと等により前年同期比45百万円（△21.0%）減の172百万円となりました。

④不動産

賃貸部門は、一部既存商業施設の賃貸料減額がありましたものの、平成23年12月に取得した「常温一括加古川センター」（物流センター）などが収入の確保に寄与し、増収となりました。しかしながら、販売部門は、分譲地販売区画数の減少に加え、販売単価が下落したことにより、また、特販部門は、建築請負工事が減少したことにより減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比265百万円（△6.6%）減の3,778百万円、営業利益は67百万円（△5.3%）減の1,215百万円となりました。

⑤レジャーサービス

飲食部門は、サービスエリア事業が高速道路休日上限千円割引の終了等により減収となりましたが、前連結会計年度に㈱神戸を連結子会社化したことにより、居酒屋事業の収益が寄与し、増収となりました。また、レンタル部門・ＴＳＵＴＡＹＡは、近隣競合店の閉店により太子店の売上が大きく伸びましたものの、相生店が取扱商品を変更したことなどにより前年同期並となりました。旅行部門は、東日本大震災の発生等により団体旅行が減少いたしましたが、積雪に恵まれたスキーツアーが好調に推移したこと等により前年同期並となりました。しかしながら、遊技場部門は、低価格貸玉営業を開始するなど顧客確保に努めましたが、近隣競合店との競争激化により大幅な減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比116百万円（△1.3%）減の9,129百万円、営業利益は24百万円（△40.2%）減の36百万円となりました。

⑥その他

清掃・警備部門は、車両清掃や建物清掃の増加などにより堅調に推移いたしました。化粧品販売部門は、直営を含む５店舗を新たに出店したことにより増収となりました。広告部門は、バスのボディ広告や待合所モニター広告などにおいて新規顧客を獲得いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比33百万円（2.6%）増の1,298百万円となりましたが、営業利益は化粧品販売部門における直営店の新規出店費用や農業部門の生産開始に伴う費用の発生等により前年同期比21百万円（△86.1%）減の３百万円となりました。

※次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年３月期	41,200百万円	1,000百万円	1,100百万円	1,440百万円
平成24年３月期	39,964百万円	970百万円	1,131百万円	1,327百万円
増減率	3.1%	3.1%	△2.7%	8.5%

今後につきましては、東日本大震災の影響による厳しい状況から緩やかな回復傾向にありますものの、原油価格高騰や電力供給問題等、依然として厳しい状況で推移するものと予想されます。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は自動車運送事業におきまして平成24年３月に公営バスから路線を譲り受けたことに加え、業務受託事業における公共施設の管理・運営受託の増加、不動産業における分譲地及び建物販売の増加等により増収を見込んでおりますが、営業利益につきましては、燃料費や減価償却費の増加等により若干の増益にとどまる見通しです。また、経常利益につきましては、持分法投資利益の減少に加え、収用に伴う移転補償金等を計上しました前期に比べまして減益となる見込みです。当期純利益につきましては、法人税の税率引下げの影響等により増益となる見込みです。

以上により、次期の売上高は41,200百万円、営業利益は1,000百万円、経常利益は1,100百万円、当期純利益は1,440百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,959百万円増加し、46,682百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の減少1,488百万円、分譲土地建物の増加197百万円、自動車運送事業における車庫の新設や不動産業における賃貸用不動産の取得等による有形固定資産の増加2,919百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ704百万円増加の15,024百万円となりました。増減の主なものは、借入金の増加444百万円、未払金の増加686百万円、未払法人税等の減少445百万円であります。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加の31,658百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ985百万円減少し、4,944百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,374百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比1,238百万円（△27.7%）減の3,239百万円となりました。これは主に、たな卸資産（分譲土地建物）の取得による支出が増加したこと、法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比799百万円（25.1%）増の3,987百万円となりました。これは主に、自動車運送事業における車庫用地等及び不動産業における賃貸用不動産等の有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比1,218百万円（△83.7%）減の237百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入の増加及び長期借入金の返済による支出の減少等によるものです。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動におけるキャッシュ・フローと投資活動におけるキャッシュ・フローを合算したもの）は748百万円のマイナスとなりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	64.9	65.5	65.4	67.8	67.6
時価ベースの自己資本比率（%）	48.5	45.5	40.8	39.5	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.4	1.4	1.0	0.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	46.5	62.5	107.2	134.4	129.0

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

２．経営方針

平成22年３月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.shinkibus.co.jp

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,108	5,619
受取手形及び売掛金	1,639	1,855
未収運賃	736	770
有価証券	110	120
商品及び製品	373	395
仕掛品	67	15
原材料及び貯蔵品	103	95
分譲土地建物	1,078	1,276
繰延税金資産	526	446
その他	1,081	1,284
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	12,815	11,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,148	23,753
減価償却累計額	△14,923	△15,349
建物及び構築物（純額）	7,225	8,403
機械装置及び工具器具備品	2,580	2,608
減価償却累計額	△2,134	△2,179
機械装置及び工具器具備品（純額）	446	429
車両運搬具	12,553	12,942
減価償却累計額	△10,645	△10,731
車両運搬具（純額）	1,907	2,211
土地	14,965	16,225
リース資産	2,549	3,231
減価償却累計額	△794	△1,319
リース資産（純額）	1,754	1,911
建設仮勘定	16	54
有形固定資産合計	26,316	29,235
無形固定資産		
のれん	62	50
その他	201	212
無形固定資産合計	263	262
投資その他の資産		
投資有価証券	2,910	3,085
繰延税金資産	265	318
その他	2,192	1,956
貸倒引当金	△40	△39
投資その他の資産合計	5,327	5,320
固定資産合計	31,907	34,818
資産合計	44,723	46,682

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,018	1,069
短期借入金	309	309
1年内返済予定の長期借入金	461	982
リース債務	490	618
未払金	2,427	3,114
未払法人税等	871	425
未払消費税等	214	119
繰延税金負債	0	0
事故補償引当金	15	7
賞与引当金	858	857
役員賞与引当金	79	95
過年度雑収計上旅行券引当金	13	14
その他	1,503	1,445
流動負債合計	8,263	9,058
固定負債		
長期借入金	1,362	1,286
リース債務	1,348	1,385
繰延税金負債	653	480
退職給付引当金	543	617
役員退職慰労引当金	338	125
負ののれん	6	4
その他	1,804	2,066
固定負債合計	6,056	5,966
負債合計	14,319	15,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	24,640	25,817
自己株式	△415	△418
株主資本合計	29,600	30,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	782
その他の包括利益累計額合計	705	782
少数株主持分	97	101
純資産合計	30,403	31,658
負債純資産合計	44,723	46,682

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収益		
自動車運送事業収益	19,718	19,675
売上高	20,394	20,288
営業収益合計	40,112	39,964
売上原価		
運送費	16,454	16,459
売上原価	13,764	13,509
売上原価合計	30,218	29,968
売上総利益	9,894	9,995
販売費及び一般管理費	8,803	9,025
営業利益	1,090	970
営業外収益		
受取利息	22	24
受取配当金	34	42
仕入割引	15	15
持分法による投資利益	40	48
その他	120	119
営業外収益合計	234	250
営業外費用		
支払利息	31	24
固定資産除却損	34	23
その他	26	41
営業外費用合計	92	89
経常利益	1,232	1,131
特別利益		
運行補助金	1,150	1,257
車両等購入補助金	127	43
解約保証金等受入益	457	－
特別利益合計	1,735	1,301
特別損失		
固定資産売却損	38	－
固定資産除却損	12	17
固定資産圧縮損	91	40
減損損失	219	－
特別退職金	20	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109	－
特別損失合計	492	57
税金等調整前当期純利益	2,475	2,374
法人税、住民税及び事業税	1,383	1,122
法人税等調整額	△305	△79
法人税等合計	1,078	1,043
少数株主損益調整前当期純利益	1,397	1,331
少数株主利益	3	3
当期純利益	1,393	1,327

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,397	1,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200	77
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△201	77
包括利益	1,196	1,409
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,192	1,405
少数株主に係る包括利益	3	3

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,140	3,140
当期末残高	3,140	3,140
資本剰余金		
当期首残高	2,235	2,235
当期末残高	2,235	2,235
利益剰余金		
当期首残高	23,397	24,640
当期変動額		
剰余金の配当	△150	△150
当期純利益	1,393	1,327
当期変動額合計	1,242	1,176
当期末残高	24,640	25,817
自己株式		
当期首残高	△409	△415
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△415	△418
株主資本合計		
当期首残高	28,363	29,600
当期変動額		
剰余金の配当	△150	△150
当期純利益	1,393	1,327
自己株式の取得	△5	△3
当期変動額合計	1,237	1,173
当期末残高	29,600	30,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	906	705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△201	77
当期変動額合計	△201	77
当期末残高	705	782
少数株主持分		
当期首残高	94	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	97	101

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	29,363	30,403
当期変動額		
剰余金の配当	△150	△150
当期純利益	1,393	1,327
自己株式の取得	△5	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△197	81
当期変動額合計	1,039	1,254
当期末残高	30,403	31,658

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,475	2,374
減価償却費	2,344	2,245
減損損失	219	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	13	△0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	15
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	74	67
受取利息及び受取配当金	△57	△66
支払利息	31	24
持分法による投資損益（△は益）	△40	△48
有形固定資産売却損益（△は益）	21	△12
投資有価証券売却損益（△は益）	△3	△0
有形固定資産除却損	105	111
固定資産圧縮損	91	40
解約保証金等受入益	△457	－
売上債権の増減額（△は増加）	16	△252
たな卸資産の増減額（△は増加）	506	△153
仕入債務の増減額（△は減少）	△69	51
未払金の増減額（△は減少）	△42	405
未払消費税等の増減額（△は減少）	90	△71
その他	412	26
小計	5,712	4,757
利息及び配当金の受取額	57	66
利息の支払額	△33	△25
法人税等の支払額	△1,258	△1,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,477	3,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	△287
有価証券の売却による収入	178	210
有形固定資産の取得による支出	△2,438	△4,329
有形固定資産の売却による収入	49	16
長期貸付けによる支出	△5	－
長期貸付金の回収による収入	1	0
短期貸付金の増減額（△は増加）	△47	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△152	－
その他	△772	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,188	△3,987

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	929	1,059
短期借入金の返済による支出	△1,005	△1,059
長期借入れによる収入	246	915
長期借入金の返済による支出	△1,000	△470
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△454	△564
配当金の支払額	△150	△150
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△20	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,455	△237
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△166	△985
現金及び現金同等物の期首残高	6,096	5,929
現金及び現金同等物の期末残高	5,929	4,944

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（連結損益計算書） 従来、特別利益の「路線維持費補助金等」に含めて表示しておりました「バス対策(県単独路線維持)費補助事業補助金」及び「生活交通路線維持費補助金等」、並びに特別利益の「団地等運行補償金」に含めて表示しておりました「市町からの運行補償金」を「運行補助金」に表示変更しております。また、「路線維持費補助金等」に含めて表示しておりました「運輸振興助成金」及び「団地等運行補償金」に含めて表示しておりました「低公害車普及促進等対策費補助金等」を「車両等購入補助金」に表示変更しております。 この変更は、近年の公営バスからの路線移譲、過疎化や少子高齢化等の外部環境の変化に加え、地域公共交通確保維持改善事業費補助金制度が施行されたことに伴い、補助金の計上をより適切かつ明瞭に表示するために行ったものであります。 なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「路線維持費補助金等」に表示しておりました466百万円は「運行補助金」460百万円、「車両等購入補助金」６百万円として組替えております。また、「団地等運行補償金」に表示しておりました811百万円は「運行補助金」690百万円、「車両等購入補助金」120百万円として組替えております。

(7)追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループの経営機能を担う当社の下、「自動車運送」、「車両物販・整備」、「業務受託」、「不動産」、「レジャーサービス」の５つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下の通りです。

自動車運送……一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業

車両物販・整備……自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理

業務受託……自動車の運転・保守管理、経営受託、介護

不動産……土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理

レジャーサービス……高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成23年６月29日提出)に記載している「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,718	4,345	2,791	3,469	9,062	39,388	724	40,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	81	1,855	41	574	183	2,736	540	3,276
計	19,799	6,201	2,832	4,043	9,246	42,124	1,265	43,389
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△725	317	218	1,282	61	1,153	25	1,179
セグメント資産	17,457	4,522	2,573	12,529	3,877	40,960	744	41,705
その他の項目								
減価償却費	1,735	52	27	310	206	2,332	5	2,338
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,694	27	513	841	228	3,305	10	3,315

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備等を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,675	4,547	2,826	3,195	8,944	39,190	774	39,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	1,899	39	582	184	2,787	523	3,311
計	19,756	6,446	2,865	3,778	9,129	41,977	1,298	43,275
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△697	295	172	1,215	36	1,021	3	1,025
セグメント資産	18,361	4,784	2,649	14,043	4,049	43,888	790	44,679
その他の項目								
減価償却費	1,638	55	40	315	178	2,228	11	2,240
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,676	37	655	1,823	213	5,405	21	5,427

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,124	41,977
「その他」の区分の売上高	1,265	1,298
セグメント間取引消去	△3,276	△3,311
連結財務諸表の売上高	40,112	39,964

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,153	1,021
「その他」の区分の利益	25	3
セグメント間取引消去	△88	△55
連結財務諸表の営業利益	1,090	970

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,960	43,888
「その他」の区分の資産	744	790
全社資産（注）	4,688	4,443
セグメント間調整額	△1,670	△2,440
連結財務諸表の資産合計	44,723	46,682

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,332	2,228	5	11	6	5	2,344	2,245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,305	5,405	10	21	3	－	3,319	5,427

ｂ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	195	23	－	－	219

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｃ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	－	－	－	－	62	－	－	62

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	－	12	－	－	12
当期末残高	－	－	－	－	50	－	－	50

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　1,004円83銭 １株当たり当期純利益金額　46円21銭 （注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,046円50銭 １株当たり当期純利益金額　44円2銭 （注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,393	1,327
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,393	1,327
期中平均株式数（千株）	30,163	30,157

（重要な後発事象）

当社は、平成24年５月15日開催の取締役会において、平成24年２月９日付「中間持株会社を用いた旅行事業および貸切バス事業再編に関するお知らせ」で発表した平成24年７月２日（予定）を効力発生日とする事業再編につき、吸収分割契約の締結を承認することを決議いたしました。

詳細につきましては、適時開示「中間持株会社を用いた旅行事業および貸切バス事業再編に伴う吸収分割契約締結に関するお知らせ」（平成24年5月15日付）をご参照ください。